

『月刊ハウジング』にみる新築注文住宅の平面計画特性

The Plan Characteristic of the New-Building Houses in “Monthly Housing”

中 西 眞 弓

キー・ワード：新築注文住宅、平面特性、公室空間、キッチンスタイル、月刊ハウジング

1. はじめに

西山卯三氏が住み方研究を始めて70年近い。その間に、日本の庶民住宅は非常に大きく変化した。氏が一軒一軒の住宅を回り、その間取りや住み方を詳細に記録し、庶民の住み方の中に法則性を見つけ、それを集合住宅の標準設計に生かす研究を始めたのは昭和10年という¹⁾。住み方研究は、昭和50年代頃までは大学を中心とした研究者たちに好んで取り組まれる課題であったにもかかわらず、昭和の終わりとともに急速に影を潜め、ほとんど取り組まれることがなくなった。これは、一つには、そこに住む家族の変化が大きいといえる。住み方研究の主たる対象となる住宅は、家族人数4人前後の核家族であった。しかし、子どもの減少、シングルの増加とともに、多様な家族の受け皿として住まいも個別化し、ひとつの法則性で捉えることが困難になってきたのである。居住水準の上昇は、住まいの多様化にますます拍車をかけた。個性の時代といわれている。

しかし、従来の住み方研究を非常に困難にしたものはそれだけではない。西山氏が懸念したように、住宅は商品化され²⁾、大企業のマーケティング調査が研究者たちのそれにとって代わり、また、多様な情報の提供により、企業側から商品的価値のある平面構成が宣伝され、提案されるようになった。情報の氾濫と選択肢の多様化は、多様な個性的な住宅を生み出す以上に、自分では考えきれず、お任せの住宅を作る施主をも多く生みだした。住まい方から必然的に予測される変化ではなく、商業的意図による変化がみられ、客観的予測は困難となった。

また、近年のセキュリティやプライバシー上の理由からも調査は困難になった。住み方調査は、住宅の間取りだけでなく家具配置や使い方を把握し、またそこに住む家族の詳細な情報をも具体的に把握する必要がある。しかし、このことは同時に防犯性や個人情報の漏洩を危惧させる結果となり、調査を非常に困難にしている。

上記のようなさまざまな理由により、住み方調査は研究者たちにはほとんど行われなくなり、研究報告も影を潜めるようになった。しかしその後、住宅はどのように変化しているのだろうか。一邸一邸が本当に個性的で、法則性や傾向など読み取れるものではないのであろうか。

nLDKの時代は終わったといわれるが、ポストnLDKが叫ばれる中、LDKを中心とした公室構成はどのようになってきているのであろうか。本研究では、現代の新しい住宅の中にどのような平面特性が見られるのかを、特に公室空間を中心に概観しようとするものである。また、新しい住み方研究の研究手法を探り、今後の住み方研究の一助としたい。

2. 月刊ハウジングについて

月刊ハウジングはリクルート社による月刊誌であり、2004年2月には創刊20周年を迎えている。リクルート社は豊富な情報収集力により、住宅関連の情報誌を多数刊行しているが、その中でも月刊ハウジングはそれらの中心的存在である。住宅メーカー、住宅設備・建材メーカーとタイアップしているため、情報そのものもハウスメーカーよりであることは否めないものの、注文住宅を建てる人のための基礎知識をも提供しており、建築家や工務店による住宅の掲載にも努めている。従って、決して研究者や専門家向けの雑誌ではないが、注文住宅を建てようとする一般読者には大きな影響を与えているものである。また、注文住宅の最新実例を、間取り・居住者・価格などのすべての面で紹介しており、内部の写真からその住まい方をかなり具体的に知ることができ、新築住宅の特性を知る上で有効であると考えている。

なお、本論における各写真及び間取り図は、月刊ハウジングにおける掲載原稿を資料転載したものである。

3. 調査対象と対象の属性

本研究では、2003年8月号から2004年7月号までの一年間(12冊)に掲載された、2000年以降に竣工した新築戸建住宅で、間取り、居住者が把握可能なもの220邸を対象とした。賃貸住宅兼用のもの、2000年以前の竣工のもの(築後10年以上経過しているものであったため)は対象外とした。

居住地(建設地)は、図1に示すように、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県に集中しており、この一都三県で不明を除く全体の62.1%を占めている。また、関東地方全体の占める率は7割

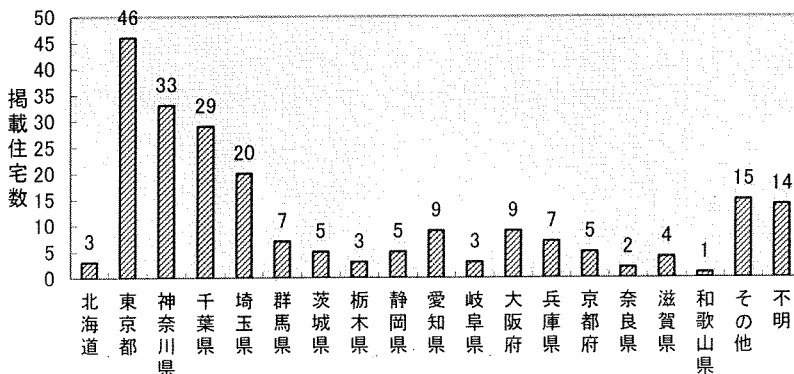


図1 居住地(建設地)

近い(69.4%)。また、近畿地方(13.6%)など、かなり都心部での住宅が多く取り上げられているといえよう。北海道から熊本県までのかなり広範な地域に建設された住宅を対象としているものの、地域性には偏りがみられる。

対象の敷地面積は不明を除くと平均243.8㎡、延べ床面積は156.9㎡である。図2には、延床面積の分布を示すが、住宅金融公庫の平成12年(2000年)度から平成15年(2004年)度のマイホーム新築融資利用者³⁾の平均延べ床面積140㎡前後に比べやや広く、また住宅金融公庫の個人融資の対象上限280㎡を超える例も2件(1.0%)含まれてはいたものの、100㎡未満の住宅も8.2%含んでおり(公庫新築融資平均とほぼ同率)、現実離れた広い住宅ばかりを取り上げているわけではなく、身近な事例といえよう。階高は、図3に示すように、純粋な2階建てが最も多く68.2%であり、次に3階建てが7.7%である。延床面積に含まれるロフトや小屋裏を有するものは2階建てで8.1%、3階建てで1.4%であるが、床面積に含まれないロフトなどはかなり多くみられた。地下室のある世帯は4.5%あった。なお、1階建て(ロフトあり)と4階建ては各1例(0.5%)ずつ存在した。

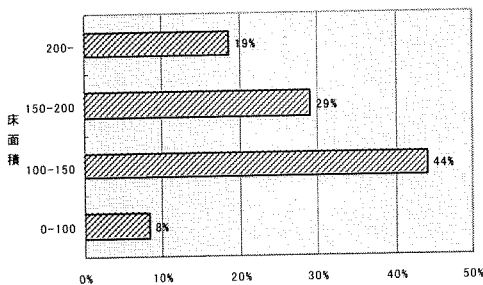


図2 延床面積

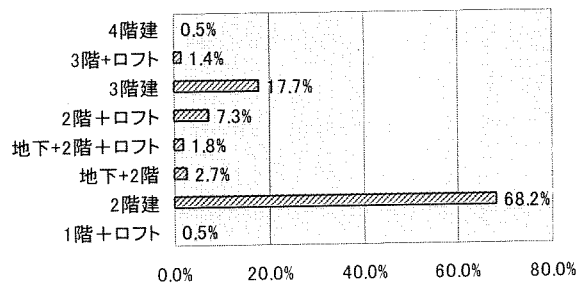


図3 階高

表1 設計・施工

住宅数

住友不動産	13
トヨタホーム	9
イングランドカントリーハウス	9
エスパイエル	8
広島建設	8
三井ホーム	7
FPグループ工務店	6
木下工務店	6
住友林業	6
インターデコハウス	5
黒柳建設	5

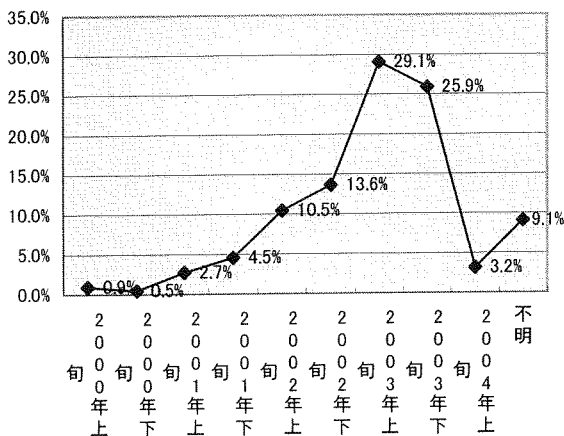


図4 竣工時期

図4に竣工時期を示すが、2000年度に竣工したものは少なく、2003年度以降の新しい住宅が58.2%と多い。なお、設計施工を誰に依頼したものであるのかは、非常に多様である。表1には、紹介数の多いものから10社(同数のため11社)を示すが、1年間に1例のみの紹介のものが大半である。しかし、複数回紹介されているものの中には、輸入住宅も多く、この雑誌の特徴のひとつになっているものと思われる。建築士事務所等の請負物件も比較的多く含まれており、フランチャイズ企業の関わるものも多かった。しかし、ハウスメーカーの請負物件の場合にも、企業建築家が一邸ずつ設計することを特長としているものが多く、それぞれによる平面上の違いはそれほど顕著ではなかった。また、構造は木造軸組が最も多いものの37.7%にとどまり、2×4が25.0%、木質パネル構造が5.0%と続き、メーカー独自の構造や、2種類以上の混構造も多くみられた。

図5には、世帯の構成を示すが、核家族が57.3%を占め、三世帯・四世代同居世帯も20.9%と非常に多い。これに対して単身世帯は一例(0.5%)のみ、夫婦世帯も14.1%にとどまった。また、夫婦世帯のうち、若年夫婦世帯で核家族化を前提としているとみられる(子ども部屋の予定が記されている)ものも少なからず存在していた。図6に示すように家族人数は4人が最も多く31.8%を占め、平均世帯人数は3.85人と多めであるだけでなく、数字以上に小家族向けの住宅は少なかった。

また、世帯主の年齢は全員が把握できていないわけではないが(N=102)、その平均年齢が40.5

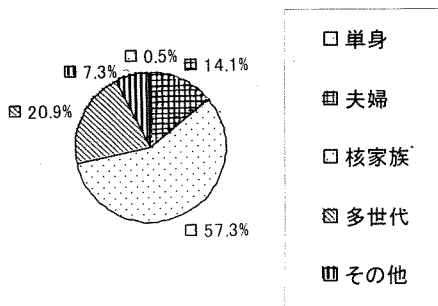


図5 家族型

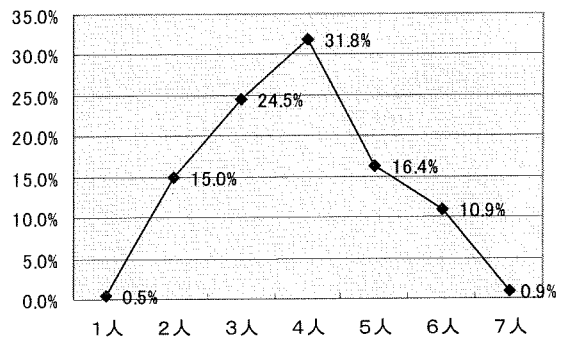


図6 家族人数

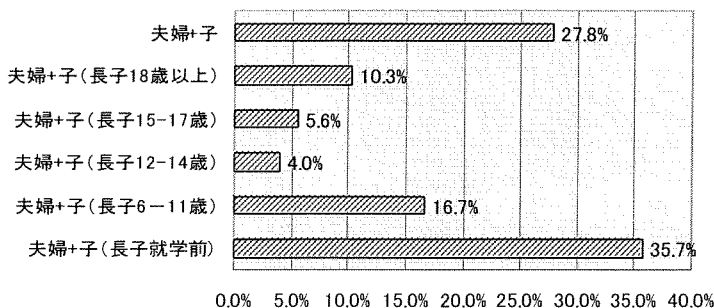


図7 核家族の内訳

歳であり、核家族の中でも長子が未就学(6歳未満)という若い世帯が最も多く、家族構成のはっきりしている核家族世帯91世帯のほぼ半数である45世帯を占める点は注目される。近年の公庫融資利用者もほぼ世帯主年齢は同様に平均40歳を下回る傾向があり³⁾、子どもの教育に費用がかかり、住宅需要が顕在化しにくい背景があるためか、子どもがまだいない夫婦のみ世帯や子どもが未就学の若い世帯に集中している点は興味深い。

4. 住宅平面と家族構成別の特徴

平成元年の日本家政学会第41回大会で、当時のモデルハウスの住宅平面が非常に画一的で、構造・インテリアコーディネートなどに違いはあるものの、間取りは、玄関の片側に和室、もう一方にリビング・ダイニング・キッチンが連続する1階と、2つの子ども室と主寝室を2階に持つというのが大半であることを指摘した⁴⁾。しかし、今回の対象住宅を概観すると、ハウスメーカーの住宅であっても企業建築家の設計などで、それぞれに個性も感じられ、ひとまとまりに図式化できるようなものではないようにも思われた。1階に私室、2階に公室を配した1・2階逆転プランも複数あり(2階建て150軒中、二世帯住宅18軒をのぞく132軒中10軒)、また医院、美容院、塾などの店舗併用住宅が8軒であった。

家族構成別にみると、夫婦のみ世帯の中には、子ども部屋を予定しているものも多かったが、熟年夫婦の場合には、夫の部屋・妻の部屋に加えて、それぞれの書斎や仕事部屋、あるいは、晩酌の場まで別々に確保されているものもあった。三世代・四世代同居世帯は独立二世帯住宅(キッチン・リビング・浴室・トイレなどが別々)に住むケースが26軒(46軒中)であり、キッチン・リビング・浴室などを共有で使用する住まい方が20軒(46軒中)に二分された。その他世帯も、多様な世帯構成のため、独立二世帯住宅(独立三世帯住宅はみられなかった)に住むケースが半数弱存在した。三世代家族・その他家族のうち、親世代が夫婦であるか、単身であるかが、世帯の独立性に大きく関わっているように感じられた。三世代家族のうち、単身の親であれば、完全同居世帯が15軒であり、独立二世帯住宅が5軒であるのに対し、逆に親夫婦と同居の場合は、完全同居

表2 家族型別住まいの状況

	独立二世帯住宅	完全同居
三世代・四世代家族	27	19
その他	7	9

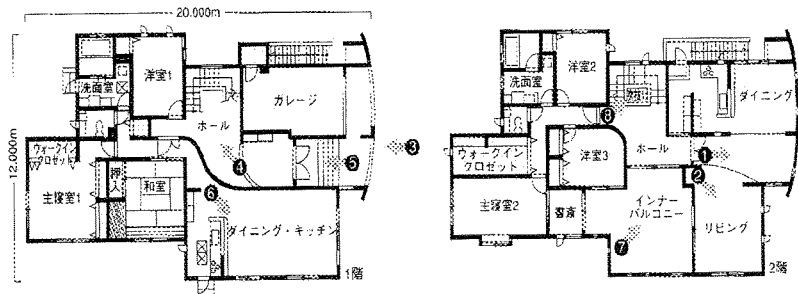


図8 両親と住む独立二世帯住宅の例

住宅が3軒にとどまり、21軒が独立二世帯住宅であった。図8に示すのは、両親と夫婦と小学生1人の独立二世帯住宅の例(敷地面積453.25㎡、延床面積324.62㎡)である。玄関のみ共用で、内部は1階・2階でそれぞれの生活を分けている。図9に示すのは、逆に夫婦と幼児2人と両親の完全同居の住まい(敷地面積560㎡、延床面積190.04㎡)である。このように両親と暮らしながらの完全同居は数少ない。

核家族世帯では、まず、主寝室が充実している点が注目される。高度成長期以後、子ども部屋は急速に普及し充実したものの、夫婦の主寝室は長らくほかの用途と兼用であることも多かった⁵⁾が、ほとんどの世帯では主寝室が子ども部屋以上に充実しているという印象を受けた。150世帯中、面積表示が得られた世帯は57世帯にとどまるが、その平均は8.6畳であり、それ以外にウォークインクローゼットや何らかの収納をほぼすべての世帯が有しており、書斎や納戸を併設するものもあった。図10には、主寝室が充実している事例の一つとして、30代の夫婦と2歳の子どもの住まいを示している(敷地面積149.44㎡、延床面積110.26㎡)。主寝室は南向きのもっとも広い部屋を確保しているだけでなく、吹き抜けになっており、ロフトをも有している。

一方、子ども部屋も、一人当たりの平均が6.7畳であるが、就学前の子どもたちが多く、子どもの年齢や子ども数によってその広さにはかなりの差が見られた。長子が就学前のライフステージの家族45世帯のうち、子ども数が1人の世帯が28世帯(62%)で、子どもが2人の世帯は17世帯(38%)である。まだ、子どもが将来増えることを想定して、あらかじめ2室の子ども部屋を用意している世帯もあ

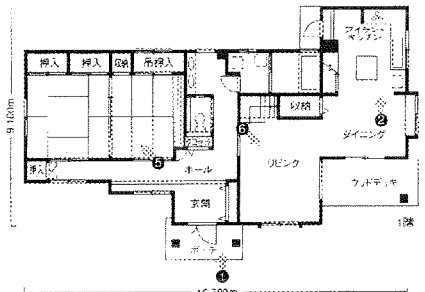
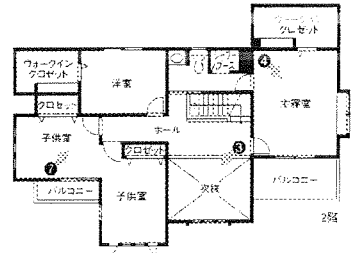
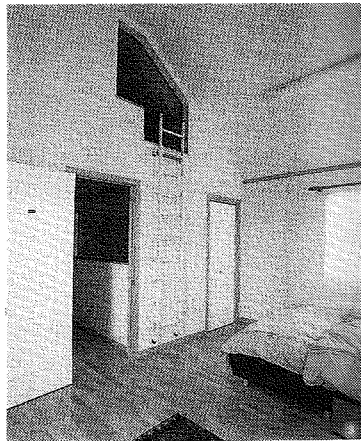


図9 完全同居世帯の例

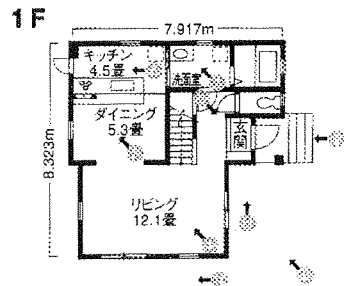
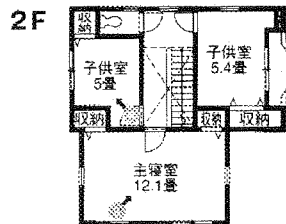
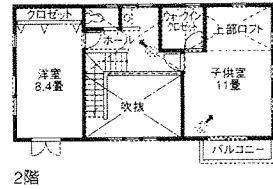
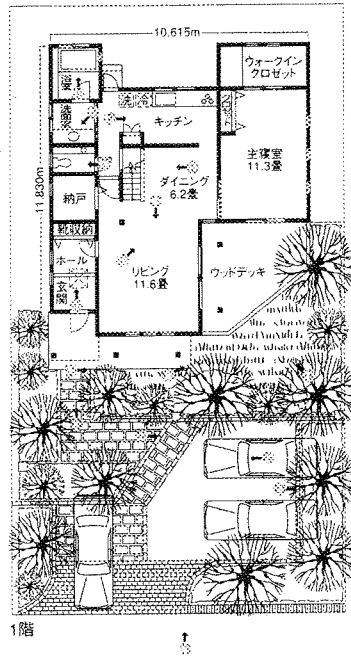


図10 主寝室が充実している例

れば(図10の世帯もあらかじめ2室を準備している)、広めの子ども部屋にドアを二つ付けるなどの対応をしている世帯も多い。子どもが小さすぎて、まだ、子ども部屋を指定していない世帯も存在したが、ほとんどは乳児でも子ども部屋が予定されていた。子どもが学齢期の世帯の場合は、5~6畳の子ども部屋が多く、8畳を超えるものはみられなかった。しかし、子どもが成人の場合には、子どもの一部が独立しているケース

も多いためか一人当たりの面積が大きくなり、同居子ども数も1人である場合が半数弱であった。図11には、成人の子どもを有する家族の例を示している。広い子ども部屋が用意されている。

ところで、図12には、子ども部屋を2階のホールに用意し、開放的な状態で使用している例を示している。夫婦と子どもが2人(敷地面積不明、延床面積108.47㎡)の住まいである。子どもの年齢は不明であるが、机などが見当たらず、子どもが寂しがらなくなったというコメントから、就学前であるのかもしれない。ただ、開放的であることを重視して建築した住宅であり、明確な意図を感じさせる。小学生の子どもを持つ家族で、同様のホールを子ども部屋利用している例が本例以外に一例存在した。一方、図13は、幼児2人を持つ核家族世帯の住まい(敷地面積136.73㎡、延床面積107.07㎡)であるが、子ども部屋だけでなく、主寝室も個室としての壁を持たない数少ない事例である。今回の対象の中では、ひとつの個室も持たない世帯は



(60歳父、60歳母と、30歳娘の世帯。敷地面積 349.29 ㎡、延床面積 152.32 ㎡)

図11 成人の子どものいる世帯

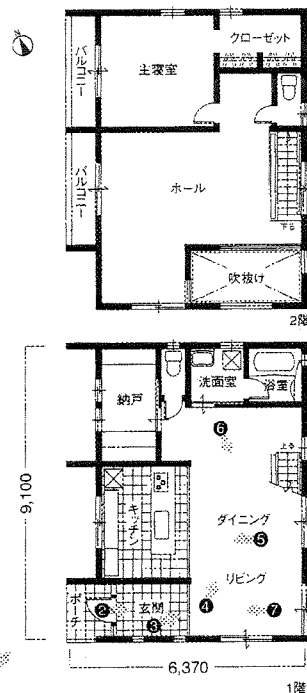


図12 ホールを子ども部屋とする例

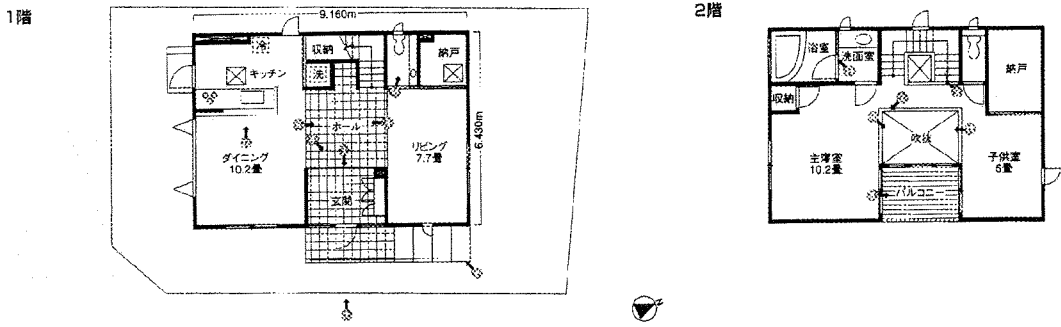


図13 個室が全くない住宅の例

この一例のみであり、家族それぞれの個室とLDKを有するnLDKに近い住宅がほとんどであった。

5. 公室空間に関する考察

LDKを中心とした公室空間については、公室空間が一世帯に2つある独立二世帯住宅を除く187世帯を対象として行った。

LDKの形式は、図14に示すようにLDKが一体になっているものが最も多く、全体の44.4%を占めていた。連続

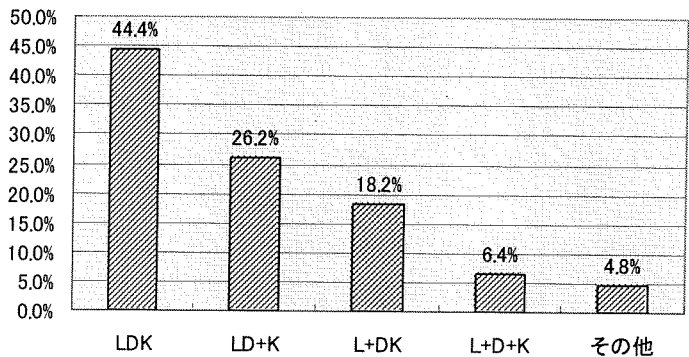


図14 LDK形式

性が高く視覚的にも一体化しているものは、90cm程度のずれや、壁面があっても一体化したLDKとみなしている。図15はその一例であるが、リビングダイニングの間に壁面が存在するが、実際には連続性が高いため、LDK一体型のプランと分類した(夫婦+小学生の住まい、敷地面積252.32㎡、延床面積149.86㎡)。

また逆に、K分離型(LD+K)やL分離型(L+DK)の場合にも、完全に分離しているわけではないものも含まれている。特に、LD+Kタイプには、一体型のLDKに対面式キッチンの組み合わせが多い(LD+Kタイプ26.2%中、純粋なキッチン分離型は8.0%、残りの18.2%は対面式キッチンである)。図16に示すのは、そうした対面式キッチンの例である(夫婦と0歳児一人の家族、敷地面積262.24㎡、延床面積140.37㎡)が、視覚的にはKが分離されているが、LDKタイプに非常に近いことがうかがえる。

昭和末期にはもっとも一般的であったDKタイプ⁶⁾は非常に少なく、単純な分類でさえ18.2%にとどまっております、その内容も、以前のような狭いDKタイプでリビングをより充実し

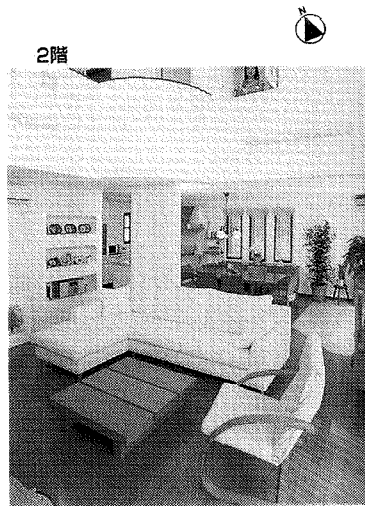
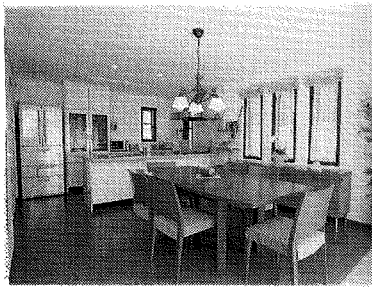
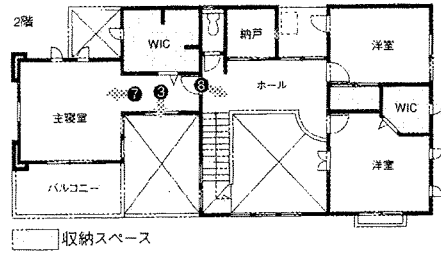
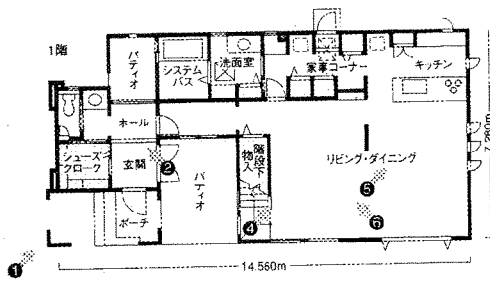


図15 LDKの中に壁面がある例

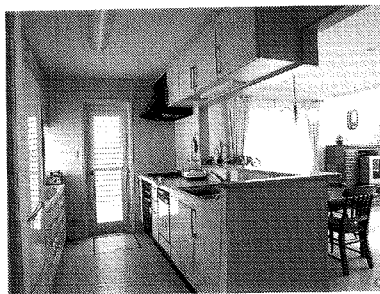
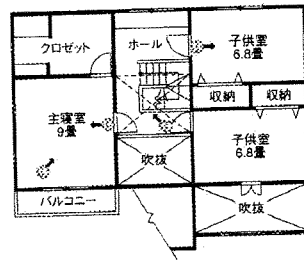
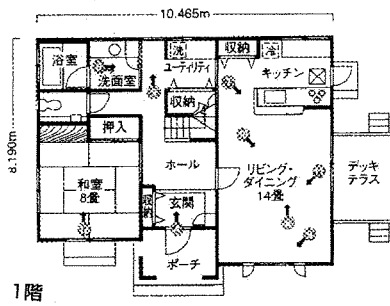


図16 対面式キッチン型LD+Kタイプの例

たいために少し独立性を持たせたもので、リビングがDKと完全に離れているわけではないものが多くなっている。先に示した図13のプランでも、LとDの間に全く視界をさえぎるものはないが、床材の異なるホールをはさんでおり、L分離タイプ(L+DK)と分類している。また、図17には、リビングが独立はしているものの、建具などはなく、連続性を持たせたプラン(夫婦のみ世帯、敷地面積536㎡、延床面積151.49㎡)を示している。ダイニングキッチンでありながらも、内部はキッチン部分とダイニング部分にゾーニングされており、昭和末期のイメージとは全く違うものである。

その他に分類されたものが4.8%存在するが、これは、和室リビングと洋室リビングを持つものや、リビングが2つあるもの、ダイニングが2つあるもの、店舗などの影響によるものなどである。

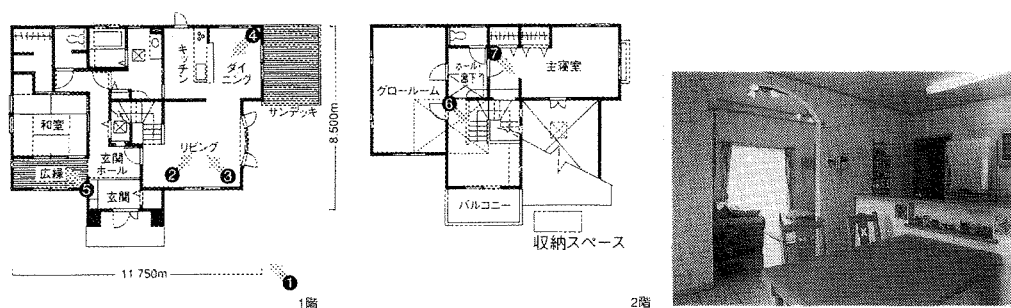
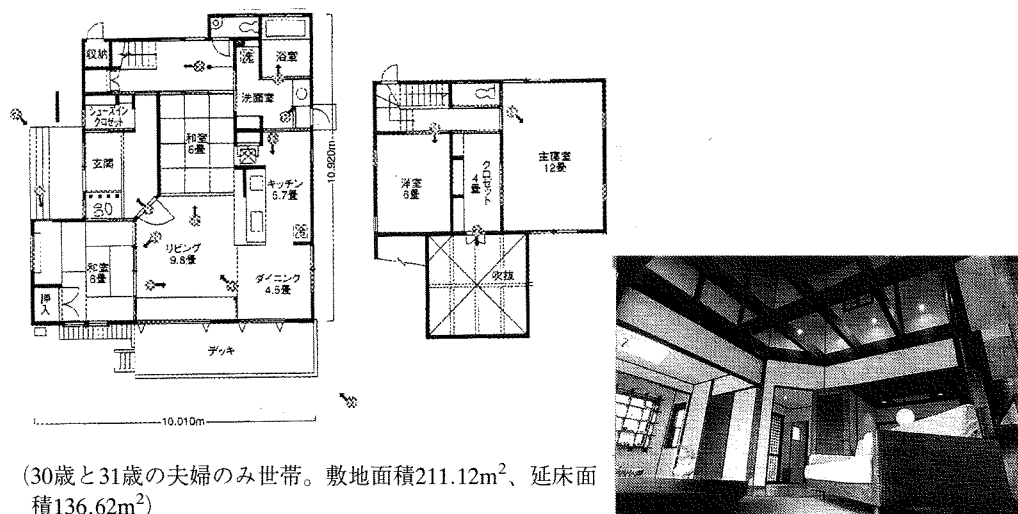


図17 L独立タイプの例



(30歳と31歳の夫婦のみ世帯。敷地面積211.12㎡、延床面積136.62㎡)

図18 リビングに和室が連続する例

以前から和室をリビングに続けて配置する住み方はマンションを中心に多くみられた⁷⁾が、今回の対象世帯にも和室をリビングに連続させたプランは20.3%存在した。図18に見られるように日本の四つ間取りスタイルを理想として、土佐ツガの床、土佐和紙の壁などインテリア仕上げまで和風にこだわり、和室を二室も連続させた例は他にはみられず、新和風スタイルや琉球畳の和室など、洋風仕上げでLDKと違和感のないものが多かった。3.7%と、まださほど多くはないが、リビングそのものが畳敷きや和室であるなど床材としての畳をLDKの中に消化しようとするプランも注目された。図19はリビングが畳敷きのプランの例である。夫婦と幼児1人の核家族世帯(敷地面積792.85㎡、延床面積125.01㎡)である。畳敷きのリビングは段差もなく、琉球畳を用いてLDKの中にうまく調和されていた。

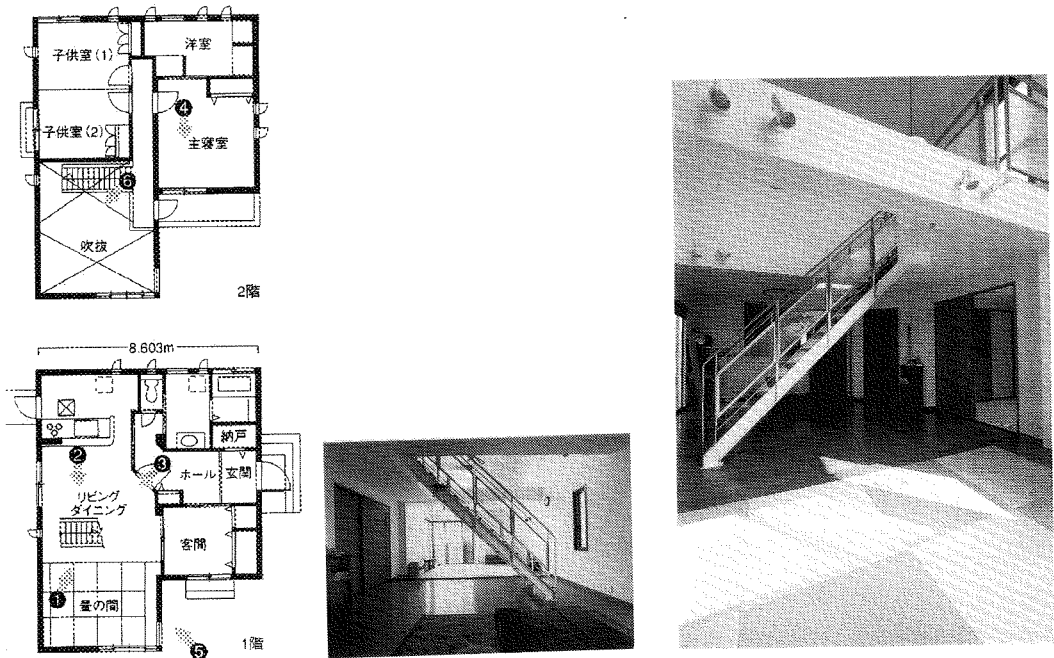


図19 リビングが畳敷きの例

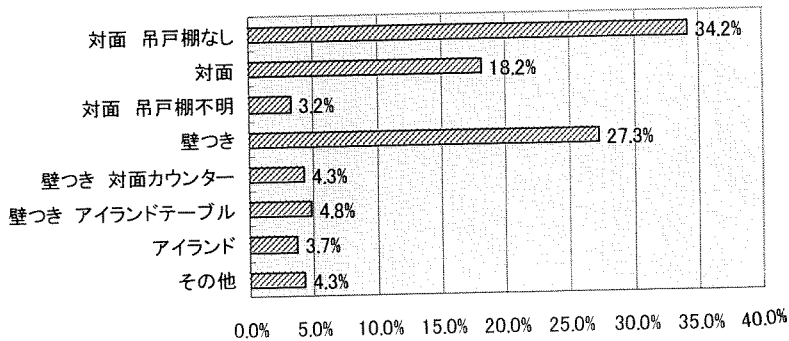


図20 キッチン形式

6. キッチンスタイル

今回のプランの中で近年の新築住宅に特に目立つ特性として、キッチンスタイルの変化が感じられた。とりわけ「対面式キッチンで吊戸棚のないもの」の増加は著しい。図20には、キッチンの形式を示しているが、すべてのタイプの中でもっとも多い34.2%を占めていた。前掲のプランの中でも、このタイプのキッチンを持つものも多く、図10、図12、図13、図15、図17、18、図19はいずれも対面式で吊戸棚を持たないタイプである。図21は図13のキッチン部分の写真である。このように、換気扇部分も開放的になっているもの(いわゆるペニンシュラ型)と、熱源と換気扇の部分のみに壁がある図22のようなものがある。図22は、神奈川県の子供2人の核家族世帯である(2002年1月竣工、敷地面積140.83㎡、延床面積112.42㎡)。

一方、「壁つき」キッチンは、その中に一列型、二列型、L字型などのすべてを含んでいるが、それでも純粋な壁つきキッチンだけの世帯は27.3%にとどまった。「壁つき」キッチンであっても、カウンターなどを設置して準対面式とした「壁つき+対面カウンター」タイプが少なからず存在した。アイランド形式は、それ自体はさほど多くはないが、ペニンシュラ型の「対面式で吊戸棚なし」に非常に近いものが多かった。キッチンを充実させる目的のアイランド形式はむしろ「壁つき+アイランドテーブル」に多いと感じた。

吊戸棚のない対面式キッチンの増加は、キッチンにLDKに密接に結びつけるものである。キッチンはハレの空間ではなく、どちらかといえばキッチンを見せない間取りが多かったのに対し、キッチンが公室の主役となってきていることを示唆している。また、LDKタイプだけでなく、DKスタイルの住宅にも「吊戸棚のない対面式キッチン」は多い。表3に示すように、一つの部屋の壁一面にキッチンがあり、中央にダイニングテーブルを置



図21 図13の世帯のキッチン部分

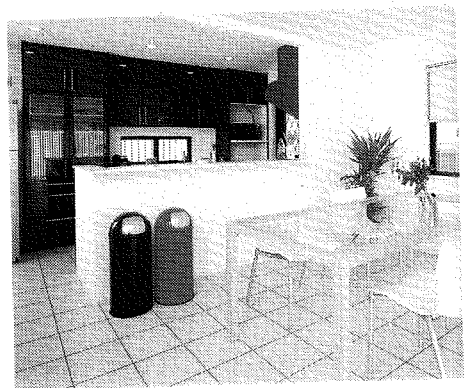
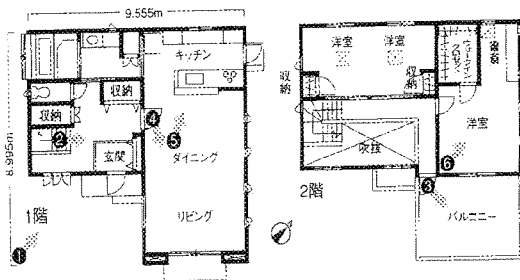


図22 対面式キッチンで吊戸棚なしの例

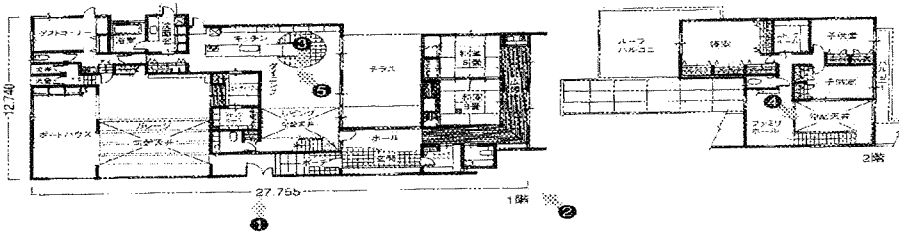
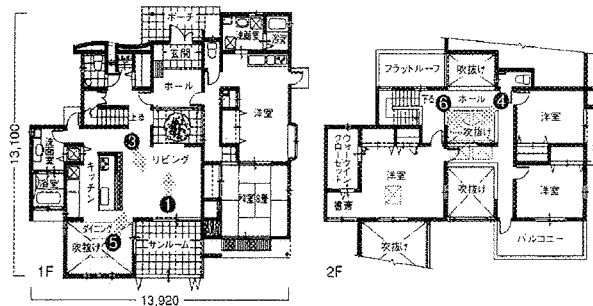
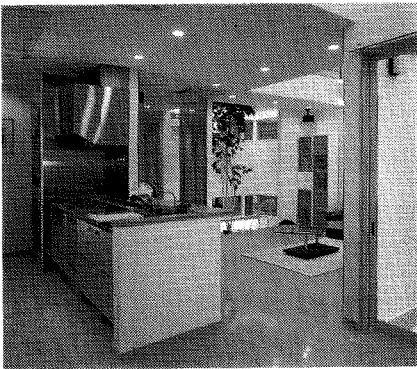


図23 アイランド形式のキッチン例

表3 L+DKにおけるキッチンの形式(世帯数)

壁つき	壁つき+アイランド	アイランド	対面式で吊戸棚なし	不明
7	4	2	20	1



(ただし、この世帯は三世大家族による二世帯独立世帯であるため、公室の分析からは除外しているものである。しかし、リビングに対面している様子がよくうかがえる写真であったため、あえて掲載した。延床面積216.41㎡)

図24 対面式吊戸棚なしのキッチンがリビングと対面している例

くようなスタイルは少なく、DKスタイルにも対面式で吊戸棚のないキッチンが非常に多いことがわかる。

ところで図24は、キッチンがダイニングではなく、リビングに対面している例を示している。このように、キッチンがリビングの中心に置かれ、家族全員で囲んだり、来客とともに家事を楽しんだりする使われ方が増えているといえよう。また、家事担当者と他の家族の一体感が増すことにより、より一層家族のLDKでのだんらん行為を充実させようとする意図が感じられる。また、近年のこのようなキッチンタイプの増加は、家事(炊事)を担当するものが主婦に限らなくなってきたことや、IHクッキングヒーターや食器洗い乾燥機の普及⁸⁾、換気扇のデザイン性及び性能の向上など、キッチンそのものの機能性の変化と無縁ではないと感じられた。

7. まとめ

月刊ハウジングに掲載された1年間の住宅220軒について住み方を概観した結果、次のことがわかった。まず、三世代同居世帯は少なからず存在し、その住まいが独立二世帯住宅であるのか、完全同居世帯であるのかは、親世代が夫婦健在であるのか、単身であるのかが大きく関わっているらしいということである。また、夫婦のみ世帯であっても、間取りにはさほど大きな特徴は感じられず、一室大空間という世帯は少ない。若夫婦であれば、子ども部屋をあらかじめ想定して準備しているケースが多く、熟年世帯では、それぞれの趣味の部屋などを複数準備している場合が多かった。家族人数に対応した私室(個室)数ではないが、私室とLDKが配置されている点では、あまり特徴を感じなかった。今回の間取りの大きな特徴のひとつは、夫婦寝室が非常に充実している点であった。家族の誰よりもよい条件の部屋を確保している場合が多く、その点が印象的であった。一方、子どもの年齢も低いためか、子ども部屋には開放性を求めるものも多く、2人共有で使う形式の子ども部屋(成長後は間仕切りできる予定)が多くみられた。

公室空間の分析には、二世帯住宅を除く187世帯を対象とした。LDKの形式としては、LDKの間には連続性と開放性を持たせたLDK一体型がより好まれるようになっていた。また、続き間型のリビングは形式にかかわらず2割程度存在した。また和洋室を融合させたようなLDKを志向する層もみられた。

公室に関わるとりわけ大きな特徴としてはキッチンの形式があげられる。対面式で吊戸棚のないオープンキッチンは全体でも最も多く、それが、LDKの形式にも機能にも大きく関わっていた。家族と来客との空間を使い分けるような住み方ではなく⁹⁾、家族本位のLDKの使い方が推察された。家事を楽しみ、家族との交流の中で家事を分担し合う新しい住み方がみられた。それは、今までのようなキッチンとダイニングだけの結びつきではなく、キッチンがリビングの中心となっていく可能性も示している。この形式のキッチンの普及には、女性の社会参加や家事労働の家族分担化といった社会的要因に加え、食器洗い乾燥機、IHクッキングヒーター、ガラストップのガスレンジ、対面式にも適したデザイン性の高い換気扇などの普及といった設備面の変化が大きく関わっているとみられ、過去にダイニングキッチンが公団のステンレス流しの採用とともに普及したことを思い起こさせた。しかし、商業的意図によるものか否かは別として、長い間狭い汚い空間として居住性の向上からも遅れをとってきた作業空間であるキッチンを、住宅の中心に据え、接客にも耐えうる空間に進化させた功績は、家事担当者から大きく評価される場所である。とりわけLDKの場合は間取りが住み方に先行して普及し、単なる飾り空間化していることの批判があったことを考えれば¹⁰⁾、今ようやく家族の空間として定着したのではないかという印象を受けた。LDKの時代が終わったというより、ようやくLDKが家族本来の空間となり、しかも来客と一緒にでも何の抵抗もなく過ごせる場となったと感じるのである。

今回わかったことは、月刊ハウジングに掲載された一握りの商業的意図に基づく特殊な住宅の分析であるかもしれない。しかし、ここに掲載された住宅は、新築住宅の一部というだけでなく、これから住宅を建設しようとする多くの一般人にとっての住情報となるものである。この情報がこれからの住み手に与える影響も無視することはできない。そして、これからの住み方研究にとって、こうした住み方と住情報の両面からの考察も不可欠なのではないかと思われる。

なお、リクルート社ハウジングディビジョンメディアプロデュース部編集チームならびに担当の篠原望氏には、本論文中非常に重要な資料となる写真、間取図、一部のデータ等の掲載に関して、趣旨をご理解下さり、ご高配賜りましたことを心から感謝申し上げます。

(註)

- 1) 『日本のすまいⅡ』(西山卯三著、勁草書房、1976.6発行) 143頁には1935年(昭和10年)1月より京都市立大学大学院で庶民住宅の研究をはじめたこと、特に、大阪・京都・名古屋を中心に長屋建て風の都市住宅の実態調査などの研究をはじめたことが記されている。
- 2) 1)に同じ。265頁「消費革命」「押しつけられた生活革新」の項で戦後の消費革命・生活改革が必ずしも住み手の要求や努力によって生まれたものではなく、資本の金儲けの対象として意図された商業主義の結果であると述べている。また、343頁～369頁のプレハブ住宅の章では、住宅産業の宿命と限界についてふれている。
- 3) <http://www.jyukou.go.jp/chisiki/chosa/images/riyou15a.pdf> 公庫融資の利用者に関する調査[平成15年度公庫融資利用者調査報告]によるマイホーム新築融資利用者の社会的属性や、取得住宅のデータを参照した。ちなみに、平均延床面積は、平成12年度は142.9㎡、平成13年度は141.3㎡、平成14年度は138.3㎡、平成15年度は137.3㎡となっている。また、平均世帯主年齢は平成12年度39.9歳、平成13年度は39.8歳、平成14年度は39.0歳、平成15年度は39.3歳となっている。
- 4) 「住宅平面の新動向に関する一考察(1) 人気プランのケーススタディ」(岸本幸臣、中西真弓、日本家政学会第41回大会、1989)「住宅平面の新動向に関する一考察(2) 既存プランでの検証」(中西真弓、岸本幸臣、日本家政学会第41回大会、1989)の中で報告を行った。
- 5) 「住様式に関する研究 ―寝床様式及び主寝室構成について―」(扇田信、西村一朗、今井範子、住宅建築研究所報、1979)によれば、主寝室洋室化(ベッド化)の志向は、注文住宅においては、年齢が30台以上では2割程度の志向であるのに対し、20代の若い夫婦では83.3%の高率であること、また志向が高くとも居住水準の低さに阻まれ実現しにくい状況であることを指摘している。また夫婦寝室が今後ベッド化・専用室化していく過程で、寝室の転用で処理されてきた家事・接客空間の処理や、浴室などの動線の問題があることを述べている。また、『住まい15章』(住まい15章研究会編、学術図書出版社、1996年改訂版第4刷)49頁には、1989年度版子ども白書のデータを引用し、夫婦寝室が二の次になっており、プライバシーが守られていないことを指摘している。
- 6) 「だんらん空間に関する研究(第2報)」(岸本幸臣、中西真弓、「THE ANNALS OF PHYSIOLOGICAL ANTHROPOLOGY Vol. 10, No. 1」, 1991)の中で、1985年の調査結果としては、対象とした246世帯においては、洋室のDKタイプは74.0%であるのに対し、LDKタイプは13.0%にとどまっていることを紹介した。ただし、これは居住者の分類であり、当時の供給例にはLDK全体で8畳大のものも含まれており、供給側の分類ではLDKがもっと多いことが推察される。
- 7) 「集合住宅の公室構成に関する研究」(江上徹、住宅建築研究所報、1983)の中で、L-和室連続型の意義とこれからの可能性について示唆している。実際、その後集合住宅を中心に非常に多くのL-和室連続型の住宅が供給された。

- 8) http://www.marketing.co.jp/jmrs/marketing/it_impact/it_01-03/it_01-03_6.htm ITインパクト調査によると、2001年に、食器洗い乾燥機、生ゴミ処理機、IH調理器が新御三家と呼ばれ始めたという。
- 9) 「住居における公室の計画に関する研究」(鈴木成文、初見学、住宅建築研究所報、1981) この中で著者はだんらんや接客に使用されるリビングのほぼ8割にソファが置かれるが、そこは家族の空間ではなくその残りの空間が家族の空間として機能していること、また、汚れやすい台所や食事室とはリビングを別にしたい要求があることなどを指摘し、公室をフォーマルリビングとファミリールームの2公室に分解していくことを居住者が希望していることを指摘している。これは、デュアルリビングと名づけられ、住み方研究の中で大きな反響を呼んだ。
- 10) 7)に同じ。江上はLDK導入の過程に触れ、LDKについて「実際の使われ方は必ずしもそうなおらず、洋家具のセット主義的導入による応接間化等が指摘され、そこ(LDK)には「具体的な生活のイメージが感じられない」という批判も生まれた。」と述べている。